

令和3年2月定例会（事前）
経済委員会資料 資料1
農林水産部

徳島県食料・農林水産業・農山漁村 基本計画（案）

概要版

令和3年3月
徳島県農林水産部

第Ⅰ章 計画の基本的事項



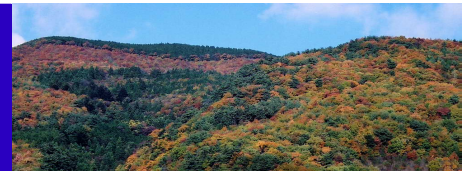
1. 改定の趣旨

- ・ 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」に基づき、これまで3期にわたる「基本計画」を策定し、農林水産業を持続的に発展させる様々な施策を実施。
- ・ 新計画においては、新型コロナウイルスがもたらした「新たな日常」や「デジタル社会」の加速化、地方への経済や人口の移動を促す「分散型国土の具現化」、激甚化・頻発化する自然災害、「グリーン社会」の実現やSDGsの達成への取組など、農林水産業を取り巻く新たな動きを踏まえ、農林水産業の方向性をこれまでにない視点で捉え直し、重点的に取り組むべき施策をはじめ、具体的な行動計画を策定する。

2. 計画期間

- ・ 令和3年度から令和6年度まで

第Ⅱ章 現状分析と課題整理



現状分析

【社会情勢】

- ・ コロナ禍を契機とした消費者の行動変容やライフスタイルの変化
- ・ TPP、TAG、RCEPなどによる国内・国際競争の激化
- ・ 地球温暖化がもたらす気候変動の影響や豪雨災害の増加
- ・ 鳥インフルエンザや豚熱など、国際的な家畜伝染病の広がり
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）など加速化する技術革新
- ・ 環境に配慮した生活様式や企業活動の推進 など

【農林水産業】

- ・ 高齢化・担い手不足による就業人口の減少と生産額の低下
- ・ 中山間地域など耕作不利益地における耕作放棄地の増加
- ・ 農業水利施設や漁港施設など、生産基盤の老朽化
- ・ イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害 など

課題整理

- ・ コロナ禍に対応した販売チャネルの多様化と新たな販路開拓
- ・ 都市部の若者の移住定住の動きを捉えた施策の推進
- ・ 事前復興・再度災害防止による県土強靱化、農業用施設等の長寿命化対策
- ・ 自然災害の激甚化や家畜伝染病に備えた農林水産物の生産と供給体制の強化
- ・ 産地競争力の強化と労働力を補完するスマート農林水産業の実装
- ・ 実践力の高いエキスパート人材・多様な担い手の育成・確保
- ・ 農林水産業でのSDGsの推進や気候変動への対応、鳥獣被害防止対策の強化 など

第Ⅲ章 今後4年間に取り組む施策



新たな基本戦略

今後4年間で取り組むべき施策を4つの「基本戦略」に分類の上、コロナ禍と昨今の農林水産業を取り巻く情勢を捉え、各戦略ごとに具体的な「施策の展開方向」と「行動目標」を定めます。

基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応

WITHコロナ時代に対応した農林水産物の生産、加工、流通、販売までの新しいスタイルの確立や、「地方回帰の動き」を徳島への動きに繋げる施策を展開する

基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

頻発化・激甚化する自然災害、豚熱や鳥インフルエンザなどの防疫等、様々な危機事象にも対応可能な食料生産・供給体制を構築する

基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

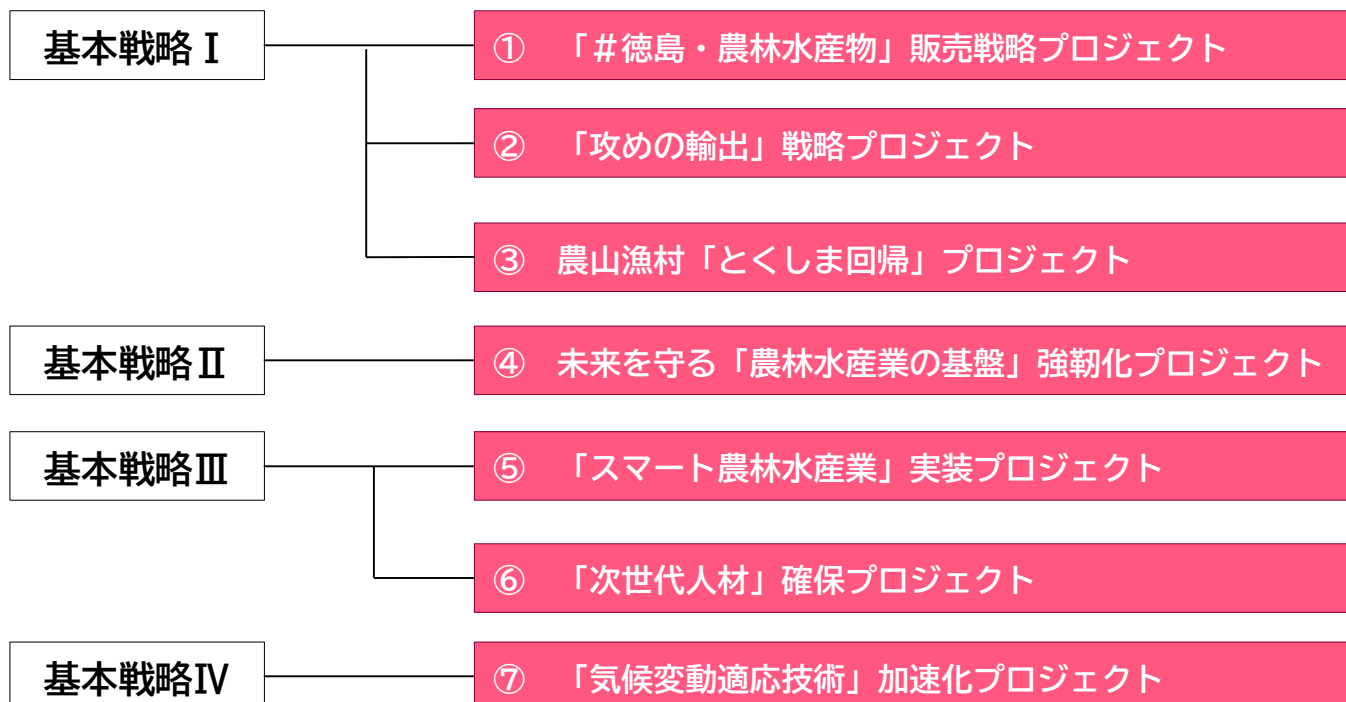
労働力不足の解消や生産性の向上等、直面する諸課題の解決に向け、「Society5.0」時代の未来技術を活用したスマート農林水産業の実装を推進する

基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

海洋や森林の保全、環境保全型農業や気候変動対策の推進等を通じた「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成への貢献を推進する

実装プロジェクト

基本戦略を推進する7つの実装プロジェクトを設定し、重点的に取り組みます。



基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応

実装1 「#徳島・農林水産物」販売戦略プロジェクト

- ・ WITHコロナ・アフターコロナ時代に対応したECサイトやリモートツールの活用による販路開拓、SNSや映像コンテンツを活用した情報発信
- ・ TurnTableを核とした「徳島」のブランディング強化や首都圏ネットワークを活用した販路拡大
- ・ 「エアカーゴ」の活用による新物流ブランドの創出
- ・ 「エシカル農産物」「HACCP」「産地認証」など、安全・安心や環境保全を担保した農林水産物の差別化によるブランド力強化
- ・ FAQの充実によるGAP認証などの取得推進



TurnTableでのメニューフェア



行動目標	令和元年	→	令和6年
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	26.6億円	→	50億円
「Turn Table」の利用者数	3.4万人	→	5.5万人
「ニューノーマル（新しい日常）」に対応するため開設した漁協の水産物販売サイトでの販売商品数	-商品	→	20商品

実装2 「攻めの輸出」戦略プロジェクト

- ・ EUにおけるとくしま三大香酸かんきつの需要拡大、県産ハラール商品の販路拡大、越境ECサイトの活用など、新たな市場の開拓
- ・ オンライン商談会やバーチャル展示会等の遠隔対応の推進
- ・ 輸出先が求める「品質・コスト・ロット」に対応したグローバル産地づくり
- ・ 海外への事業者派遣や国内外のビジネスパートナーの発掘



海外見本市への出展



行動目標	令和元年	→	令和6年
農林水産物等輸出金額	14.2億円	→	24億円
畜産物の海外輸出量	75t	→	120t
県産材の海外輸出額	105百万円	→	200百万円

実装3 農山漁村「とくしま回帰」プロジェクト

- ・ 「リタイアインフラ」の活用による移住就農者のリスタートを推進
- ・ 徳島の農山漁村の魅力をもつ4KやVR動画等で情報発信
- ・ 「協働パートナー制度」による都市住民と地域住民との協働活動の推進
- ・ 地域資源「むらのたから」を活用し、関係人口の増加に取り組む地域を育成
- ・ 新しい生活様式に対応した農林漁家民宿の受入体制の整備
- ・ 大学と連携した「かんきつテラス」「フォレストキャンパス」の活用やインターシップ制度の推進



農山漁村（ふるさと）応援し隊



行動目標	令和元年	→	令和6年
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数（累計）	15地区	→	40地区
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）	4,323人	→	6,100人
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数（累計）	161人	→	1,100人

基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

実装4 未来を守る「農林水産業の基盤」強靱化プロジェクト

- ・ 農地の集積やスマート農業の導入が可能な農地整備、ため池の保全・管理対策、農林道整備、農業水利施設や漁港の長寿命化対策など生産基盤の強靱化
- ・ 災害復旧・復興の迅速化に資する地籍調査の推進
- ・ 豚熱や鳥インフルエンザなど家畜防疫対策の徹底に向けた体制強化
- ・ 被災時等の減収や資金需要に備えた、セーフティネットへの加入の推進
- ・ 園芸産地のリノベーションなどによる生産力強化
- ・ 新工場稼働に伴う生乳増産に向けた乳牛増頭体制の整備



整備されたほ場



行動目標	令和元年	→	令和6年
「農地中間管理機構」と連携した農地整備面積（累計）	50ha	→	180ha
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数（累計）	40施設	→	87施設
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	45億円	→	70億円

基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

実装5 「スマート農林水産業」実装プロジェクト

- ・ 農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を核とした「オープンイノベーション」を加速し、スマート技術の開発・実証など農林水産業のDXを推進
- ・ ローカル5Gエリアにおける「遠隔栽培指導システム」、IoTを活用した「栽培管理支援システム」などの実装
- ・ ドローン、アシストスーツ、自動走行トラクタなど先進機械の導入加速
- ・ 「リモートセンシング技術（航空レーザ計測等）」による森林管理
- ・ 「LPWA（省電力広域無線技術）」活用による労働安全や獣害対策の推進
- ・ 「匠の技」を共有できるAIを活用した「漁海況予測システム」の構築



IoTを活用したニンジンの栽培管理支援システム



行動目標	令和元年	→	令和6年
イノベーションにより新たに創出された農林水産物生産額	- 億円	→	18 億円
スマート化技術導入経営体数（累計）	33 経営体	→	100 経営体
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）	24 件	→	54 件

実装6 「次世代人材」確保プロジェクト

- ・ 「とくしま農林水産未来人材スクール」による農林水産業の魅力や就業支援制度等の情報発信
- ・ 農業・林業・漁業の各アカデミーにおいて、農林水産業の担い手を育成・確保
- ・ 「施設園芸アカデミー」において、環境制御技術のエキスパートを育成
- ・ 次世代女性リーダーの育成、「農福連携」の強化、外国人の雇用促進
- ・ 円滑な経営資源（生産基盤・技術・経営・販売）の継承支援
- ・ スマート技術のノウハウを有する民間事業者の参入促進



施設園芸アカデミー



行動目標	令和元年	→	令和6年
農林水産業新規就業者数（累計）	1,269 人	→	2,640 人
農林水産業リカレント教育修了者数（累計）	609 人	→	1,690 人
スマート農業支援サービス組織数（累計）	1 組織	→	10 組織

基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

実装7 「気候変動適応技術」加速化プロジェクト

- ・ 地球温暖化に対応する熱帯性果樹（アボカド、バナナ等）の栽培実証
- ・ 熱帯性果樹（パイナップル、マンゴー等）の低コスト栽培技術の開発
- ・ 気候変動の影響を回避・軽減するための技術や適応品種の開発
- ・ 高温による品質低下が少ない水稻品種「あきさかり」の作付面積拡大
- ・ 高水温下でも生育・品質が良好な「ワカメ新品種」の導入推進
- ・ カーボンオフセットや森林環境譲与税の活用による森林吸収源対策



地球温暖化の効果的活用

行動目標	令和元年	→	令和6年
熱帯性果樹の栽培実証経営体数（累計）	3 経営体	→	13 経営体
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積	1,740 ha	→	2,740 ha
「公的管理森林」面積（累計）	8,581 ha	→	15,500 ha

基本戦略別の個別施策

基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応（行動目標数：36）

- 「しなやかな」とくしまブランドの展開
- 選ばれる6次産業化の促進
- 戦略的な海外展開
- 移住定住に向けた都市農村交流の促進

基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化（行動目標数：64）

- 自然災害や家畜伝染病等への対応
- 強靱な生産基盤の整備
- 水田・園芸農業の振興
- 畜産業の振興
- 林業・木材産業の振興
- 水産業の振興

基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保（行動目標数：28）

- スマート農林水産業の実装
- 農業・畜産業の多様な人材育成・確保
- 林業・木材産業の多様な人材育成・確保
- 水産業の多様な人材育成・確保

基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現（行動目標数：58）

- 地球温暖化対策（適応・緩和）
- 鳥獣による被害の防止
- 食育・木育と地産地消の推進
- 地域で育む農山漁村づくり
- 安全・安心な食料の安定的供給

主 な 行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
とくしまブランド推進機構の関与した産地と需要者とのマッチング数	48 件	→	120 件
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）	352 件	→	670 件
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数（年間）	219 人	→	400 人
土地改良施設の耐震化着手施設数（累計）	7 施設	→	18 施設
林内路網開設延長（累計）	168 km	→	940 km
産地リノベーションに向けた課題解決取組件数	14 件	→	55 件
新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数（累計）	16 件	→	82 件
「農福連携」マッチング数（累計）	3 件	→	18 件
外国人活用セミナー開催数（累計）	3 回	→	18 回
野生鳥獣による農作物被害額	-	→	3 割減
「棚田地域振興法」に基づき国から指定される指定棚田地域数	2 地域	→	7 地域
エシカル農産物の生産面積	1,531 ha	→	2,250 ha